



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,332	3.6	775	17.7	830	21.1	508	31.4
28年3月期第3四半期	15,766	14.2	658	42.7	685	39.1	386	48.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 624百万円 (31.6%) 28年3月期第3四半期 474百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	97.40	—
28年3月期第3四半期	75.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,806	11,881	53.5	2,222.81
28年3月期	21,240	11,376	52.7	2,172.83

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,669百万円 28年3月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 期末配当金の内訳 29年3月期期末(予想) 普通配当 30円00銭 28年3月期期末 普通配当 30円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	1.0	1,400	△6.2	1,450	△7.0	920	△5.8	176.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,700,000 株	28年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	450,183 株	28年3月期	550,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,219,217 株	28年3月期3Q	5,148,754 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(28年3月期は100,300株、29年3月期3Qは0株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(28年3月期3Qは101,063株、29年3月期3Qは30,600株)に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の好転や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済先行き懸念やEU離脱問題、米国の新大統領就任による政策動向への懸念などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部での再開発や宿泊施設の建設需要が堅調に推移しておりますが、価格競争や技能労働者不足など厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は163億32百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は7億75百万円（同17.7%増）、経常利益は8億30百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8百万円（同31.4%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は76億39百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は83億33百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業利益は10億2百万円（同14.8%増）となりました。

工事業における完成工事高は82億40百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、新設工事が44億64百万円（同18.5%増）、既設工事が24億92百万円（同3.5%減）、保守工事が12億82百万円（同5.8%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は101億57百万円（同4.3%減）となり、新設工事が44億85百万円（同14.5%減）、既設工事が39億84百万円（同4.8%増）、保守工事が16億87百万円（同7.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は3億58百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は21百万円（同433.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて5億66百万円増加し218億6百万円、負債の部は61百万円増加し99億24百万円、純資産の部は5億5百万円増加し118億81百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が8億71百万円、未成工事支出金が4億83百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が8億74百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億95百万円、未成工事受入金が3億66百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が3億40百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が3億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、フルノ電気工業株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

① ESO P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESO P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESO P信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株であります。当第3四半期連結会計期間においては、信託に残存する当社株式はありません。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,703,076	6,574,996
受取手形及び売掛金	7,389,894	6,548,639
営業未収入金	1,468,632	1,435,682
有価証券	20,636	100,010
商品	475,343	505,562
未成工事支出金	1,542,250	2,026,000
原材料及び貯蔵品	35,954	35,965
繰延税金資産	168,192	111,575
その他	136,630	116,739
貸倒引当金	△15,452	△6,180
流動資産合計	16,925,159	17,448,991
固定資産		
有形固定資産	1,541,093	1,672,352
無形固定資産	130,260	99,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,144	1,887,480
退職給付に係る資産	157,080	170,905
その他	751,564	529,114
貸倒引当金	△2,506	△1,952
投資その他の資産合計	2,644,283	2,585,547
固定資産合計	4,315,637	4,357,844
資産合計	21,240,796	21,806,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,890	6,044,145
短期借入金	1,111,852	1,306,888
未払法人税等	454,377	114,004
未成工事受入金	815,007	1,181,826
賞与引当金	271,603	201,258
役員賞与引当金	42,750	27,187
完成工事補償引当金	11,860	8,900
工事損失引当金	2,500	8,300
株式給付引当金	62,579	—
その他	504,779	396,539
流動負債合計	9,200,200	9,289,050
固定負債		
長期借入金	87,834	85,168
繰延税金負債	187,188	233,920
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	90,745	72,772
退職給付に係る負債	9,562	9,566
その他	174,513	120,593
固定負債合計	663,641	635,818
負債合計	9,863,841	9,924,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	10,405,683	10,719,252
自己株式	△280,226	△208,211
株主資本合計	11,278,841	11,664,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	394,076
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	△52,123	△39,887
その他の包括利益累計額合計	△89,807	4,913
非支配株主持分	187,920	212,627
純資産合計	11,376,954	11,881,966
負債純資産合計	21,240,796	21,806,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,766,890	16,332,012
売上原価	13,066,326	13,366,205
売上総利益	2,700,564	2,965,806
販売費及び一般管理費	2,042,071	2,190,476
営業利益	658,493	775,330
営業外収益		
受取配当金	23,532	26,998
受取賃貸料	18,801	20,339
持分法による投資利益	—	6,307
その他	17,986	26,298
営業外収益合計	60,320	79,943
営業外費用		
支払利息	14,374	11,691
不動産賃貸費用	7,498	6,079
持分法による投資損失	5,419	—
その他	5,691	6,720
営業外費用合計	32,983	24,491
経常利益	685,830	830,782
特別利益		
固定資産売却益	1,231	533
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,231	534
特別損失		
固定資産売却損	529	726
固定資産除却損	1,767	2,088
投資有価証券売却損	—	718
会員権評価損	2,349	580
減損損失	—	654
特別損失合計	4,646	4,768
税金等調整前四半期純利益	682,416	826,549
法人税、住民税及び事業税	226,894	226,859
法人税等調整額	52,795	71,681
法人税等合計	279,689	298,540
四半期純利益	402,726	528,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,956	19,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,769	508,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	402,726	528,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,660	86,216
土地再評価差額金	371	—
退職給付に係る調整額	3,484	12,235
持分法適用会社に対する持分相当額	5,244	△2,257
その他の包括利益合計	71,761	96,194
四半期包括利益	474,487	624,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,376	603,075
非支配株主に係る四半期包括利益	16,111	21,127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。